



平成 26 年 10 月 30 日

各 位

会社名 戸田工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 寶來 茂
(コード番号 4100 東証第 1 部)
問合せ先 常務執行役員 経営管理本部長
長瀬 光範
(TEL. 082-577-0055)

子会社持分の一部譲渡にかかる持分譲渡契約 (EQUITY INTEREST PURCHASE AGREEMENT)
の締結、及びこれに伴う合弁事業の開始 (業務提携) に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、世界的な化学会社であるドイツの BASF SE を中心とするグループ (以下「BASF グループ」といいます。) の日本法人である BASF ジャパン株式会社 (以下「BASF」といいます。) との間で持分譲渡契約 (EQUITY INTEREST PURCHASE AGREEMENT、以下「本 EIPA」といいます。) を締結し、BASF グループとリチウムイオン電池正極材事業 (以下「本事業」といいます。) に関する合弁事業を行うこと (以下「本業務提携」といいます。) を決議しましたので、お知らせいたします。当社は、当社子会社として設立を予定している合同会社 (以下「新会社」といいます。) に対して、平成 27 年 2 月 27 日 (予定) に、当社及び当社の特定子会社である戸田マテリアル株式会社 (以下「TMC」といいます。) から本事業を現物出資により移転 (以下「本現物出資」といいます。) したうえで、同日、当社及び TMC の出資持分のうち合計 66% を、BASF または BASF が新設する子会社 (以下、併せて「本譲受先」といいます。) に譲渡する (以下「本持分譲渡」といいます。) こととなります。

1. 本持分譲渡及び本業務提携の理由

当社グループは、新興国の企業参入による価格下落、技術革新の高速化等により、昨今事業環境が一層厳しくなっている中、既存事業の更なる深化、また新規事業の立ち上げにより早期の収益力増強に取り組んでおります。特に本事業については、最優先の課題と認識して日本、アジア、欧米のリチウムイオン電池メーカーにリチウムイオン電池正極材料 (以下「正極材料」といいます。) を供給し、グローバルに広がる市場に対応してきました。当初はリチウムイオン電池需要の伸び悩みがあったものの、平成 26 年 3 月期後半からの電気自動車やハイブリッド車向けの需要の伸びに加えて、定置型蓄電池の市場の拡がりを受けて、収益向上が見込める迄になりました。

そのような中、リチウムイオン電池市場の将来の更なる拡大を前に、グローバル市場の需要に迅速に対応できる体制を整えるためには、当社グループ単独ではなく、強力なパートナー企業と一体となって取り組んでいくことが得策と判断し、平成 26 年 4 月 3 日付けプレスリリース「BASF と戸田工業、日本でリチウムイオン電池用正極材の合弁事業に向けた協議を開始」のとおり、BASF との間で合弁事業に向けた独占交渉を行うことを決定し、その後の BASF との協議により、正式に、BASF グループと本業務提携を行うことといたしました。

BASF グループは、主に化学品、プラスチック、高性能製品、農業関連製品、石油・ガス等を製

造販売しており、正極材料及び電解液についても取り組んでいます。既にグローバルにリチウムイオン電池の部材製造設備を有し、また兵庫県尼崎市等に最先端の当該電池に係る研究施設を設置しております。

当社としては、当社が提供する本事業と **BASF** グループのリチウムイオン電池の知見はもとより、世界規模の原材料の調達力、販売網、また同グループの卓越した資本力とが合弁事業に結集することによるシナジー効果で、リチウムイオン電池市場における成長の鍵である製品開発、性能、コスト、供給規模・能力を強化し、今後一層グローバルに拡大する市場に的確に対応することができると考えております。

2. 本持分譲渡及び本業務提携の内容等

(1) 本持分譲渡及び本業務提携の内容

本持分譲渡及び本業務提携の内容は以下のとおりであります。

(a) 新会社設立及び本事業の現物出資

当社は、当社の 100%子会社として、本事業を行うための合同会社を設立します。

その後、当社及び **TMC** は、本事業に関して日本国内に有する有形固定資産、無形固定資産、たな卸資産、取引先との契約上の地位等を現物出資（当社及び **TMC** による現物出資財産の簿価は約 11,000 百万円となることを想定しております。）により新会社に移転します。これに伴い、当社及び **TMC** は新会社の持分を取得いたします。

なお、本事業に関連して当社が保有している特許その他の知的財産権は新会社に移転せず、本業務提携の実施に際して、当社と新会社との間でライセンス契約を締結する予定です。

(b) 本持分譲渡

当社及び **TMC** は、本 **EIPA** に基づき、当社及び **TMC** が保有する新会社の持分のうち 66% を本譲受先に譲渡いたします。本 **EIPA** に基づく本持分譲渡の譲渡対価は、約 10,200 百万円であります。但し、本業務提携に関連して実施される設備の更新等により譲渡対価が変動することとされています。

(c) 本業務提携

本持分譲渡により、新会社の持分を本譲受先が 66%、当社が 34%を保有することとなり、新会社は本譲受先と当社の合弁会社として事業を開始することとなります。

本業務提携（合弁事業）の内容については、**BASF** と当社との間で別途締結される合弁契約書（**JOINT VENTURE AGREEMENT**）により定められる予定ですが、現時点における概要は以下のとおりです。

①	新会社の商号：	BASF 戸田バッテリーマテリアルズ合同会社（予定） 英語名：BASF TODA Battery Materials, LLC.（予定）
②	事業内容：	リチウムイオン電池正極材の研究開発、製造及び販売
③	持分比率：	BASF またはその子会社（本譲受先） 66%、当社及び TMC 34%
④	業務執行社員：	BASF 及び当社
⑤	代表社員：	BASF （職務執行者は未定）
⑥	資本金：	1 億円

(3) 合併会社の業績の見通し

新会社は、平成 27 年 12 月期において 6,000 百万円以上の売上を目標として営業活動を行います。

3. 本持分譲渡及び本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	BASF ジャパン株式会社		
(2) 所 在 地	東京都港区六本木 6 丁目 10 番 1 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 ヨルグ・クリスチャン シュテック		
(4) 事 業 内 容	化学品等の製造販売		
(5) 資 本 金	7,080 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和 24 年 10 月 12 日		
(7) 大株主及び持株比率	BASF Nederland B.V. 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	取 引 関 係	当社は当該会社に商品の一部を販売し、当社は当該会社から原材料の一部を購入しています。当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成 23 年 12 月期	平成 24 年 12 月期	平成 25 年 12 月期
純 資 産	7,908 百万円	29,919 百万円	32,643 百万円
総 資 産	56,733 百万円	88,473 百万円	87,939 百万円
売 上 高	115,319 百万円	118,835 百万円	140,586 百万円
営 業 利 益	3,418 百万円	1,836 百万円	6,790 百万円
経 常 利 益	4,307 百万円	2,803 百万円	7,400 百万円
当 期 純 利 益	2,032 百万円	11,318 百万円	2,685 百万円

(注) 本持分譲渡の譲受先は、BASF またはその子会社 (本譲受先) になります。

4. 日 程

(1) 取締役会決議日	平成26年10月30日
(2) 本EIPA締結日	平成26年10月30日
(3) 新会社設立日	平成26年11月中旬(予定)
(4) 現物出资日期	平成27年2月27日(予定)
(5) 出資持分の譲渡日	平成27年2月27日(予定)
(6) 事業開始日	平成27年2月27日(予定)

5. 今後の見通し

事業譲渡及び持分譲渡が平成27年3月期の当社の業績に与える影響は、現在精査中です。その他要因も考慮の上、確定次第速やかにお知らせいたします。

以 上